



平成29年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年9月9日

上場会社名 フリービット株式会社

上場取引所 東

コード番号 3843 URL <http://www.freebit.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 伸明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員グループ経営管理本部長 (氏名) 和田 育子

TEL 03-5459-0522

四半期報告書提出予定日 平成28年9月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年4月期第1四半期の連結業績(平成28年5月1日～平成28年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年4月期第1四半期	9,209	43.4	534	41.9	371	41.6	104	△17.8
28年4月期第1四半期	6,420	21.4	376	8.9	262	△19.4	127	△76.5

(注) 包括利益 29年4月期第1四半期 197百万円 (△2.0%) 28年4月期第1四半期 201百万円 (△59.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年4月期第1四半期	4.71	4.71
28年4月期第1四半期	5.64	5.63

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年4月期第1四半期	23,173	11,198	42.8
28年4月期	21,931	11,164	45.5

(参考) 自己資本 29年4月期第1四半期 9,926百万円 28年4月期 9,972百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年4月期	—	0.00	—	7.00	7.00
29年4月期	—	—	—	—	—
29年4月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年4月期の連結業績予想(平成28年5月1日～平成29年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	23.3	2,000	5.1	1,500	13.4	250	△54.8	11.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年4月期1Q	23,414,000 株	28年4月期	23,414,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年4月期1Q	1,218,800 株	28年4月期	1,218,800 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年4月期1Q	22,195,200 株	28年4月期1Q	22,545,200 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1) 本資料に記載されている予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。
- 2) 四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手若しくは閲覧の方法
 - ・四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示を行うとともに当社ウェブサイトにも掲載する予定です。
 - ・四半期決算説明会内容は、その記録動画を当社ウェブサイトに速やかに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社及び当社連結子会社が判断したものであります。

「業績の状況」において用いる主な用語の説明は、以下のとおりであります。

用語	説明
Health Tech	“健康×IT”によりヘルスケア領域に変革を起こし、次世代の健康管理メソッドを創出していくもの
IoT (Internet of Things)	モノに通信機能を持たせてモノ同士が相互通信することにより、ヒトが介在することなく自動認識や自動制御などが行える仕組み
不動産Tech	“不動産×IT”により不動産業界に新しいサービスの潮流を起こし、ITを用いて不動産関連サービスを進化させていくもの
MVNO (Mobile Virtual Network Operator)	大手モバイル通信キャリアから回線を借りて独自の通信事業を行なう事業者
アドテクノロジー	「テクノロジーを駆使した広告」の総称で、主にインターネット広告における配信技術や広告流通の技術のこと
アドネットワーク	インターネットメディアへの広告配信を効率的に行うシステム
アフィリエイト	Webページ等の広告を経由して、広告主のサイトで会員登録や商品購入をした場合にリンク元の媒体運営者へ報酬が支払われる仕組み
SNS (Social Networking Service)	人と人とのつながりを促進・支援するコミュニティ形態のインターネットサービス
ISP (Internet Service Provider)	通信回線を通じてPC等をインターネットに接続する事業者
ソーシャルメディア	個人ベースの情報発信や個人同士のコミュニケーション等、インターネットを介した人の結びつきを利用した情報流通メディア
クラウド	ソフトウェア等をネットワーク越しに利用者に提供する仕組みやそのデータが蓄積・運用されているデータセンターやサーバー群の総称
パブリッククラウド	クラウドのうち、インターネットから誰でも利用できるようなサービスやシステム
プライベートクラウド	クラウドのうち、大企業などが自社ネットワーク上で利用するためのサービスやシステム

当社グループは、中期事業方針『SiLK VISION 2020』を掲げ、2020年（平成32年）4月期に連結売上高500億円、連結営業利益50億円の達成を目指し、「成長領域に注力した新分野への進出と継続的発展」を図っていくとの戦略のもと、モバイル事業・アドテクノロジー事業の継続成長及び生活領域（“Health Tech”、“IoT”、“不動産Tech”）の中長期での事業拡大に努めております。

当第1四半期連結累計期間においては、上記方針に則り事業を推進した結果、成長領域を中心に順調に推移し、売上高、営業利益、経常利益が前年同期に比べて大幅に増加いたしました。

継続成長事業と位置付けているモバイル事業においては、当社のMVNO支援パッケージサービス「freebit MVNO Pack」の提供先事業者によるユーザー獲得数が前期から継続して増加し、インバウンド（訪日外国人旅行者）向けMVNOサービスについても堅調に推移いたしました。そして、当社の技術力による音声品質の良さとNTT東西の「ひかり電話」経由での外線発信による通話料金の安さを実現したことで、競合他社とは一線を画すビジネスホンサービス「モバビジ」の提供拡大も図りました。

また、連結子会社である株式会社ドリーム・トレイン・インターネット（以下、「DTI」）においても、コストパフォーマンスの高い高速データ通信サービスとして認知度を高めている「DTI SIM」が、競合他社に先駆けて新しいプランを公表するなど、常にお客様目線に立ったサービス提供に取り組んだことで、差別化が難しいと言われるMVNO市場でユーザー数を増加させました。さらに、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社（以下、「CCC」）との合弁会社で、当社の持分法適用関連会社であるトーンモバイル株式会社（以下、「トーンモバイル」）では、端末開発からユーザーサポートまでを一気通貫で提供することを特徴とする独自のスマートフォンサービス「TONE」をCCCグループが運営するTSUTAYA店舗網での取扱いを拡大させました。

モバイル事業と同様に継続成長事業と位置付けているアドテクノロジー事業では、連結子会社の株式会社フルスピード（以下、「フルスピード」）がアドテクノロジー関連サービスとインターネットマーケティング関連サービスの提供に努めており、特に、広告運用統合プラットフォーム「AdMatrix」やスマートフォン向け動画アドネットワーク「PolymorphicAds」等の提供に注力いたしました。

また、同じく連結子会社である株式会社フォービット(以下、「フォービット」)においては、アフィリエイト・サービス・プロバイダーとして独自のアフィリエイトサービス「アフィリエイトB」の提供に尽力したことで、以前より優位性を築いている業界へのサービス提供のみならず、これまでの安定した実績の積み上げが評価されたことで新たな業界でのサービス提供が拡大し、前期に続き、事業規模、収益とも大きく拡大いたしました。

生活領域においては、当社グループの誇る技術力や事業リソースを活かした新サービスの提供準備を行うとともに、これからの世界の趨勢を見据えたシード投資等を行いました。

以上の結果、売上高は9,209,128千円(前年同期比43.4%増)、営業利益は534,661千円(前年同期比41.9%増)、経常利益は371,045千円(前年同期比41.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益については104,573千円(前年同期比17.8%減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① ブロードバンド事業

スマートフォンやタブレット端末といった高機能モバイルデバイスの普及によって、Wi-Fiをはじめとした宅内インターネット利用環境の向上にともなう固定回線を介した動画、ゲーム等のリッチコンテンツやSNS等の利用増による通信トラフィックの増加傾向に変化はなかったものの、当社グループにおいては、連結子会社である株式会社ギガプライズの集合住宅向けインターネットサービスが前期に続き順調に推移したことに加え、当社のISP向けアウトソーシングサービスやDTIの個人向けインターネットサービスが安定した推移となりました。

以上の結果、売上高は2,459,580千円(前年同期比0.4%増)、セグメント利益は424,352千円(前年同期比3.6%増)となりました。

② モバイル事業

「freebit MVNO Pack」の提供先事業者によるユーザー獲得数が引き続き増加し、インバウンド向けMVNOサービスも堅調に推移いたしました。さらに、全く新しいビジネスホンサービスである「モバビジ」の普及も図りました。

また、DTIでは「お客様満足度を第一に考え、快適かつご利用しやすい価格でのサービス提供に努める」との指針のもと、ユーザー動向を見据えた料金体系の構築やキャンペーンの実施、新プランの公表など、業界最低価格帯の高速モバイル通信サービスである「DTI SIM」の普及に尽力した結果、ユーザー数を着実に増加させることができました。

そして、トーンモバイルでは、TSUTAYAでの「TONE」販売店舗の拡大に連動した効果的な販促活動やメディア戦略により、Web販売でも契約者数を増加させました。また、ユーザー満足度を重視した運営を遂行したことで、大手モバイルキャリアと同等水準の解約率も実現いたしました。

以上の結果、売上高は大幅に増加し2,354,096千円(前年同期比193.1%増)となり、セグメント損失においても3,313千円(前年同期は51,759千円のセグメント損失)と損益も大きく改善いたしました。

③ アドテクノロジー事業

フルスピードでは、アドテクノロジー関連の独自サービスである広告運用統合プラットフォーム「AdMatrix」やスマートフォン向け動画アドネットワーク「PolymorphicAds」等の提供に注力し、また、インターネットマーケティング関連のサービスにおいても、既存サービスの拡大に加え、ソーシャルメディア等の運用広告サービスの提供を積極的に展開いたしました。

フォービットでは、得意とする業界でのサービス提供の伸張に止まらず、新たな業界での提供も順調に広がったことで、前期に続き、事業規模、収益規模とも拡大いたしました。

以上の結果、売上高は3,999,555千円(前年同期比45.5%増)と大きく増加し、セグメント利益につきましても251,218千円(前年同期比32.4%増)と増加いたしました。

④ クラウド事業

当社がISP向けアウトソーシングサービスで培ってきた運営ノウハウを活かして開発したことで、「フリービットクラウドVDC」は、セキュリティ性やサービス稼働における信頼性、高い処理性能などが求められるシステムにも容易に対応できるクラウドサービスとしての優位性を確立し、パブリッククラウドである「フリービットクラウド VDC PRO」、「フリービットクラウド VDC SOCIAL」及びプライベートクラウドである「フリービットクラウド VDC Private HOSTED」、「フリービットクラウド VDC Private ON-PREMISES」等、クラウドサービスやネットワークセキュリティサービスの拡販を図りました。一方で、レガシーサービスの淘汰を継続的に実行し、コスト構造の改善を行いました。

以上の結果、売上高は475,102千円（前年同期比2.3%減）、セグメント利益は38,201千円（前年同期比97.2%増）となりました。

セグメント別売上高及びセグメント損益

(単位：千円)

区分	売上高	セグメント利益 又は損失（△）
ブロードバンド事業	2,459,580	424,352
モバイル事業	2,354,096	△3,313
アドテクノロジー事業	3,999,555	251,218
クラウド事業	475,102	38,201
その他	14,869	△29,605
調整額	△94,075	△146,192
合計	9,209,128	534,661

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は23,173,363千円となり、前連結会計年度末と比べて1,241,745千円増加しました。これは主として、現金及び預金が610,290千円、受取手形及び売掛金が847,034千円増加したことによるものです。

負債は11,975,162千円となり、前連結会計年度末と比べて1,208,341千円増加しました。これは主として、支払手形及び買掛金が210,665千円、短期借入金が748,000千円及び未払金が335,604千円増加したことによるものです。

純資産は、非支配株主持分が増加したこと等により、前連結会計年度末と比べて33,403千円増加の11,198,201千円となり、この結果、自己資本比率は42.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年4月期の通期の連結業績予想につきましては、当第1四半期の業績が概ね想定通り推移しているため、平成28年6月10日に公表しました数値から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,911,008	8,521,299
受取手形及び売掛金	4,507,544	5,354,579
商品及び製品	714,634	999,872
仕掛品	27,446	14,655
原材料及び貯蔵品	3,789	3,711
その他	3,000,772	2,653,189
貸倒引当金	△175,692	△301,130
流動資産合計	15,989,503	17,246,177
固定資産		
有形固定資産	1,709,700	1,670,382
無形固定資産		
のれん	1,708,263	1,547,806
ソフトウェア	540,373	507,097
その他	144,299	326,790
無形固定資産合計	2,392,937	2,381,694
投資その他の資産		
投資有価証券	1,067,181	931,002
差入保証金	359,294	364,468
その他	730,742	896,969
貸倒引当金	△317,740	△317,331
投資その他の資産合計	1,839,477	1,875,108
固定資産合計	5,942,114	5,927,186
資産合計	21,931,618	23,173,363
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,113	263,778
短期借入金	1,422,000	2,170,000
1年内返済予定の長期借入金	1,175,478	1,084,709
未払金	4,842,855	5,178,459
未払法人税等	460,631	187,403
引当金	106,343	156,483
その他	989,368	1,099,257
流動負債合計	9,049,790	10,140,092
固定負債		
長期借入金	1,069,031	1,000,223
退職給付に係る負債	18,913	19,273
その他	629,085	815,573
固定負債合計	1,717,029	1,835,069
負債合計	10,766,820	11,975,162

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,514,185	4,514,185
資本剰余金	3,142,810	3,142,871
利益剰余金	3,066,602	3,015,808
自己株式	△752,710	△752,710
株主資本合計	9,970,887	9,920,154
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,155	△6,879
繰延ヘッジ損益	△21,752	△16,780
為替換算調整勘定	29,289	30,329
その他の包括利益累計額合計	1,381	6,668
新株予約権	1,608	1,608
非支配株主持分	1,190,920	1,269,769
純資産合計	11,164,798	11,198,201
負債純資産合計	21,931,618	23,173,363

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年7月31日)
売上高	6,420,914	9,209,128
売上原価	4,467,458	6,982,181
売上総利益	1,953,456	2,226,947
販売費及び一般管理費	1,576,613	1,692,285
営業利益	376,843	534,661
営業外収益		
受取利息	327	303
受取配当金	1,047	1,616
その他	4,962	1,671
営業外収益合計	6,336	3,592
営業外費用		
支払利息	11,054	9,540
持分法による投資損失	103,115	134,121
その他	6,961	23,546
営業外費用合計	121,132	167,208
経常利益	262,047	371,045
特別利益		
固定資産売却益	45,114	—
投資有価証券売却益	—	460
その他	969	—
特別利益合計	46,083	460
特別損失		
固定資産除却損	547	—
事務所移転費用	—	666
特別損失合計	547	666
税金等調整前四半期純利益	307,583	370,839
法人税、住民税及び事業税	123,162	113,278
法人税等調整額	△23,620	60,352
法人税等合計	99,542	173,631
四半期純利益	208,041	197,208
非支配株主に帰属する四半期純利益	80,830	92,635
親会社株主に帰属する四半期純利益	127,211	104,573

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年7月31日)
四半期純利益	208,041	197,208
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△391	△3,310
繰延ヘッジ損益	1,860	4,971
為替換算調整勘定	△8,750	426
持分法適用会社に対する持分相当額	397	△2,082
その他の包括利益合計	△6,883	5
四半期包括利益	201,158	197,214
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	120,201	109,860
非支配株主に係る四半期包括利益	80,956	87,354

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間（自平成27年5月1日 至 平成27年7月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他
	ブロードバンド事業	モバイル事業	アドテクノロジー事業	クラウド事業	
売上高					
外部顧客への売上高	2,398,769	802,594	2,742,510	446,268	30,771
セグメント間の内部売上高 又は振替高	51,951	510	5,878	39,881	136
計	2,450,720	803,104	2,748,388	486,150	30,908
セグメント利益又は損失(△)	409,474	△51,759	189,688	19,376	△38,864

(単位：千円)

	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高			
外部顧客への売上高	6,420,914	—	6,420,914
セグメント間の内部売上高 又は振替高	98,358	△98,358	—
計	6,519,273	△98,358	6,420,914
セグメント利益又は損失(△)	527,915	△151,072	376,843

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△151,072千円には、のれんの償却額△155,521千円及びその他の連結調整額4,448千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成28年5月1日 至 平成28年7月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他
	ブロードバンド事業	モバイル事業	アドテクノロジー事業	クラウド事業	
売上高					
外部顧客への売上高	2,408,698	2,353,757	3,988,824	443,029	14,818
セグメント間の内部売上高 又は振替高	50,882	338	10,730	32,073	51
計	2,459,580	2,354,096	3,999,555	475,102	14,869
セグメント利益又は損失（△）	424,352	△3,313	251,218	38,201	△29,605

（単位：千円）

	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高			
外部顧客への売上高	9,209,128	—	9,209,128
セグメント間の内部売上高 又は振替高	94,075	△94,075	—
計	9,303,204	△94,075	9,209,128
セグメント利益又は損失（△）	680,853	△146,192	534,661

（注） 1. セグメント利益又は損失（△）の調整額△146,192千円には、のれんの償却額△154,595千円及びその他の連結調整額8,403千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。